

# Scope

スコープ

## 膨張予算と借金財政



論説委員 木村旬

岸田文雄首相が大型の財政出動を推し進めている。防衛費や少子化対策の予算増額打ち出し、所得減税なども踏み切る。巨額の借金を抱えているにもかかわらず、財源はほどこさず、内閣支持率が低下する中、人気取り優先した放散財政を繰り返す、その先何があるのだろうか。

今の国政で審議される2024年度予算は11兆円。過去最大の審議の規模に膨れ上がった。首相は新型コロナウイルス対策で増額した歳入を「平時に戻す」と表明していたが、程度合いの審議だ。国と地方の債務残高は約100兆円にも上る。国内総生産(GDP)に対する比率は健全度を測る国際的指標となっている。日本はGDPの倍の211.8%と先進国で突出して悪い。

政府は歳入増の効果をGDPが拡大し、税収も伸び、20年代に1.0%弱に改善する見込み。だが、想定が甘すぎる。指摘する専門家も多い。小黒一正、法政大教授は今の政策のままでは、債務が増えるペースが従来ほどは変わらず、40年代に250兆、80年度には300兆に膨らむ可能性があると試算する。

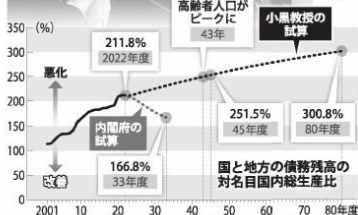
政府は「防衛費や少子化対策は他の歳出削減で確保する」と説明するが、具体的なめどは立っていない。最終的に国債頼みになるのではないか。効果が疑問視される所得減税も財源は借金だ。

急速な高齢化という構造的な問題も重くしかかる。医療や介護などの社会保障給付費が40年度に190兆円と今より約50兆円も増える。政府は推計しているが、これで収まらない恐れがある。

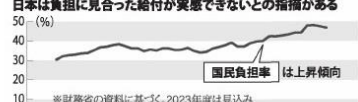
新たな懸念材料は、世界的なインフレで国債の金利上昇圧力が強まっていること。これまでは日銀の超低金利政策に目をつけたが、利払い費が大増にかかる。財政の危機的な状況が深まれば、円が信用を失って急落し、物価上昇に拍車を掛ける。金利も高騰し、住ローンを抱える家庭や融資に頼る中小企業を直撃する。

# 「放漫」の先に待つものは

借金財政は一段と深刻になりかねない



※2023年度以降は試算。小黒一正法政大教授の試算は毎年度の名目成長率が平均1.2%、財政赤字は1995～22年度の平均(国内総生産比4.75%)が続く想定。内閣府の試算は33年度まで。将来の消費増税など制度変更は織り込んでいない。人口の予測は国立社会保障・人口問題研究所



国	相対的貧困率 (%)
米国	18%
日本	15.7%
英国	12.4%
ドイツ	10.9%
スウェーデン	9.1%
フランス	8.4%

※日本は2018年、フランスとドイツは19年、スウェーデンと英国は20年、米国は21年のデータ。経済協力開発機構(OECD)の資料に基づく

高齢化と金利上昇という課題に直面しているのに、野放図に予算を膨張させている無責任。無駄な歳入をなくすことが優先である。単純化している補正予算の大盤減税はやるべき。

た超増額法を議論し、削減だけで乗り切るのは難しい。国民に広く負担を求める消費増税の税率を現行の10%から引き上げることは避けられぬだろう。福祉手厚い欧州各国の税率は20%前後だ。小黒教授は、社会保障給付費の増加分を削ぎ、債務残高のGDP比率を今の水準に保つた上で消費増税を10%以上に上げる必要があると試算する。「負担を先送りするほど将来のGDPも大きく膨らむ」と警告。

物価の中で、税金増は禁物だが、持続可能な財政に立直すための政治的決断と指摘する。問題は、首相が正面から向き合う姿勢を示していないことだ。

「補正予算」の拡大に躍起となり、防衛費増額に向けた増税を先送りしただけでなく、唐突に所得減税まで打ち出し、消費増税議論を封印している。財政的に悪化する中で、少子化対策の拡充をきちんと説明すれば、負担増の体制を整えるのは政治的義務だ。

理解を示す国民はどの程度いると。思う。だが支持率回復を狙ったとしか思えない所得減税は国民の支持を得られにくくした」と嘆息。

そもそも「国民の間に負担増への拒否反応が根強いのは、生活が厳しい現代世帯を中心に、子育て支援などの給付を十分に受けられず、負担ばかり押し付けられているとの意識が広がっているためではないか」と明治安田総合研究所の前田和孝エフリストは分析する。

日本は先進国の中で所得再分配による格差是正の効果が小さい。相対的貧困率(所得が国の中央値の半分以下に落ちない世帯の割合)は再分配後、米国の2倍に達している。一方、所得に占める税と社会保障料の割合がある国は負担率は50%近く上昇している。新たな負担を議論するには再分配政策の実効性が足りない。だが首相が就任当初に掲げた格差是正は要を潜めていた。

自民党の政治資金パーティを巡る不正事件で、政治資金に対する国民の不満が高まっている。負担増の反対も強まり、議論がさかんに起るには必至だ。論が公平な地盤のうえに立たず、増税は後にも取りうる。財政的に悪化する中で、少子化対策の拡充をきちんと説明すれば、負担増の体制を整えるのは政治的義務だ。

## ナビゲーター 負担議論を長期視点で

財政の危機的状況にいかに対処すべきか。重要な視点を提示しているのは、経済学者らが執筆した「財政破綻後」(小林豊一郎著、日本経済新聞出版)である。

健全化が進まない要因を「現代の政治システムの欠点」と指摘する。民主主義の下での意思決定は現代によって行われ、将来世代は意見を直接表明できない。このため現代に痛みを及ぼす増税などは先送りされ繰り返されてきた。

民主主義から独立して、中立的な立場から、100年程度先までの財政や経済、人口動態などを予測する機関の設置案などを紹介。将来世代に配慮した決定が行われるよう、環境を整えることを求めている。

「分断社会を終わらせる」(井手英策、古市将人、宮崎雅人著、筑摩書房)は、再分配を重視する観点から財政の再設計を求める。人間は生きていくうえで医療や子育てなどの一定のサービスが必要とする。財政が厳しくなると無駄削減が叫ばれるが、社会的弱者への負担押し付けになりかねない。

日本は経済成長による税収増が見込みにくく「増税を抜きにして、よりよい社会を構想することは難しい」と指摘。「使途をきちんとコントロール」して、「負担という痛みを分かちあひながら、公正な分配の



理念を共有)し、「財政を通じて人間が支えあう社会」の構築を促す。

財政政策は、目先の利益配分ではなく、長期的視点に基づいて持続可能な給付と負担を実現し、国民生活を支えるものだ。少子高齢化で経済や社会が大きく変わる時代に応じた政治のあり方が問われている。